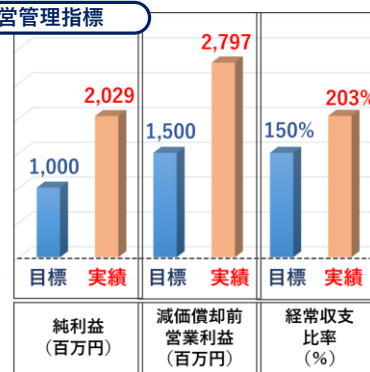


1 電気事業

主な経営管理指標



経営戦略策定時の現状・課題

- 市房・緑川の主力4発電所での大規模設備更新に伴う固定価格買取制度(FIT)への移行により、経営の安定化が見込めるが、FIT適用中の菊鹿発電所や緑川第三発電所のほか、今後適用予定の主力4発電所の適用期間終了後も見据え、国の政策等を踏まえた売電方法を検討する必要がある。
- 国や県のエネルギー政策の方向性、特に再生可能エネルギー導入促進の動きに連動して取り組む必要がある。
- ダムの堆砂対策や事前放流など、水位運用における関係者との協力が不可欠である。

取組の方向性

- 緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保を目指す。

総括評価

主力4発電所のリニューアルが令和4年度までに完了し、令和5年度は全発電所が通年で稼働。リニューアルによる発電停止で継続していた赤字が解消し、7年ぶりに黒字に転じた(過去最高益)。今後も安定的な黒字化に向け、発電所設備の保守管理に係るDX化など適切な維持管理等により、安定的な電力料収入の確保に努めていく必要がある。

経営状況

(単位:百万円)

		R5計画	R5実績	増減	
				増減額	増減率
収益的収支	営業収益	3,240	3,972	732	22.6%
	営業外収益	18	24	6	33.3%
	収入	3,258	3,996	738	22.7%
	営業費用	2,138	1,933	▲205	▲9.6%
	営業外費用	28	34	6	▲21.4%
	支出	2,166	1,967	▲199	▲9.2%
	純利益	1,092	2,029	937	85.8%
資本的収支	収入	0	268	268	皆増
	支出	1,666	1,407	▲259	▲15.5%
	収支差引	▲1,666	▲1,139	527	31.6%
	内部留保資金(累計)	5,214	1,115	▲4,099	▲78.6%

【主な増減理由】

○収益的収支

収入は、リニューアル後の初期トラブル等はあったものの、降水量にも恵まれ、電力料収入が計画を大きく上回った。
支出は、設備状態を踏まえ、修繕時期を後ろ倒しにしたことによる修繕費の減や、緑川リニューアル工事の完了が遅れたことに伴う市町村交付金の減などにより、計画を下回った。

収支は、営業収益の増加の影響が大きく、純利益が計画を大きく上回った。

○資本的収支

収入は、他会計からの返還金が計画を上回り、支出は緑川リニューアル工事の遅れに伴う企業債元金償還時期の遅れにより、計画を下回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R5目標値に対する達成度又はR5取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■着手中の大規模設備更新の完了

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
緑川第一・第二発電所リニューアル	R4年度完了済み。	完了	保証期間満了時(2年)のメーカー点検を確実に実施する。

■発電所・ダムの適切な管理と新規発電所の建設

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
電力の安定供給 ダム・発電所の長寿命化	リニューアル後の初期トラブル等はあったものの、降水量にも恵まれ、年間供給電力量は目標を達成した(106%)。 長期的な視点での効果的・効率的な維持管理を図るための長寿命化計画策定に向け、R5年度は船津ダム及び幸野ダムの計画策定の検討に着手した。	A	今後も、効果的・効率的なメンテナンスにより電力の安定供給を行う。また、発電所の長寿命化計画にも着手し、策定に向けた動きを着実に進める。

■技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
人員の適正確保	新規採用試験合格者に対し、丁寧なフォローを行い、高卒枠では1名の採用につながった。民間経験枠は採用には至らなかった。なお、新たな試みとして電気・機械職を対象として現場見学ツアーを実施した(13名参加)。	B+	大卒電気職の採用が課題。大学への直接アプローチや現場見学ツアー参加者へのフォローを行い、受験者の確保につなげる。

■保有資産の適切な管理運用とITの活用

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
確実に有利な資金管理 ITの活用による効率化	余裕資金の一部について、新たに債券による運用を実施した。 地理情報システム(GIS)の導入、発電所等の保安管理システムやスマート化技術の導入検討、フリーアドレス移行とペーパーレスの促進を実施した。	A	資金状況と金融環境を考慮した運用額設定と商品選定を行う。 GISやフリーアドレス導入後のフォロー、また、保安管理システムの確実な導入を進めていく。

■電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し

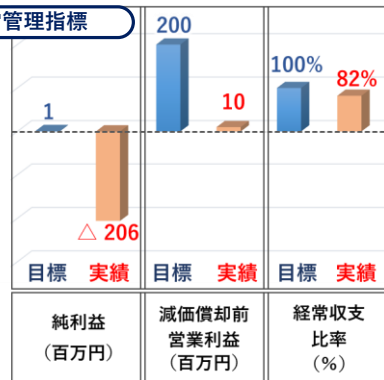
取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
売電方法の見直し	非FITの3発電所(笠笹、菊鹿、緑川第三)の九州電力との契約終了後における売電方法の選択肢の一つとして、県庁舎への活用に係る提案を行い、関係課と協議を実施した。	B+	検討を深め、有利かつ再エネの価値を最大限に生かす売電方針案を決定する必要がある。

2 工業用水道事業

経営戦略 策定時の 現状・課題	○ 有明工水及び八代工水は契約率が低迷し、特に有明工水はダム関連経費の負担等による赤字が続いており、更なる経費節減や需要開拓等、累積欠損解消の取組を進める必要がある。 ○ 運用開始以降40年以上経過している設備もあることから、適切な管理や更新等を行う必要がある。
取組の 方向性	○ 八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保に加え、有明・八代工水へのコンセッション方式導入による経費節減などにより、工業用水道事業全体での黒字化を目指す。

総括 評価	コンセッション方式を導入している有明工水及び八代工水において、八代工水では大口給水の本格化により、契約率は50%超まで上昇した。なお、両工水とも低い契約率は依然として変わらず、純損失が生じて累積欠損金が増加したが、今後は更新事業費に係る減価償却費を運営業者で負担するため損益は次第に改善していく見込み。また、有明工水では、経営改善を図るため、未利用水を活用した半導体関連企業への新規給水に向けた取組を進めているところ。 苓北工水は、苓北火電への大口給水により経営状況は安定している。
----------	---

主な経営管理指標



経営状況

(単位: 百万円)

	R5計画	R5実績	増減	
			増減額	増減率
収益的 収支	営業収益	712	628	
	営業外収益	334	320	
	特別利益		1	
	収入	1,045	949	
	営業費用	998	1,129	
	営業外費用	17	26	
	特別損失		1	
資本的 収支	支出	1,015	1,156	
	純利益	30	▲206	
	収入	930	1,695	
	支出	1,100	1,348	
	収支差引	▲170	347	
	累積欠損金	▲5,062	▲5,530	

コンセッション方式について、R1～2年度に導入手続きを進め、R3年度から導入したが、導入後の収支は、事業者からの提案内容をベースとしたものとなるため、R1年度(R2.3月)に策定した経営戦略では、企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成している。このため、R5計画と実績の単純比較ができないことから、増減欄の記載は省略。

【コンセッション方式の導入に伴う主な収支の変化】

・運営事業者が実施する今後の維持管理及び設備更新事業費については、ユーザー企業が支払う料金の一部から予め収受。

・県がアセットマネジメント計画において予定していた設備更新の一部については、運営事業者が、水処理メーカーとして持つノウハウに基づき、設備点検や部品交換等の修繕により長寿命化を図ることで更新費用を抑えつつ、県が計画していた水準と同等の状態を維持する。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R5目標値に対する達成度又はR5取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■ コンセッション方式による更なる経費の節減

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
コンセッション方式への移行	R3年度移行済み。	完了	移行後の運営について、適切なモニタリングを実施していく。

■ 工業団地進出予定者等に対する支援

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
八代工水における新規ユーザーへの対応	R6年3月から木質バイオマス発電所に対し、本給水を開始した(3,480m ³ /日)。	完了	今後も安定的に給水を行っていく。

■ 関係市町等と連携した水需要の開拓

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
未利用水の活用	有明工業用水道の未利用水活用による半導体関連企業への新規工業用水供給に向けた取組を実施。 財政支援に係る国への緊急要望を行い、経済対策に係る補正予算として国交付金が予算措置された。また、既設の農業パイプラインの使用について、農水省や土地改良区の下承を得るなど、事業化に向けた取組を着実に推進した。	A	想定受水企業との料金協議、浄水場建設用地の取得に係る交渉を実施。その後、浄水場等建設に係る設計に着手するなど、新規給水に向けた取組を加速化させる。

■ 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な設備更新の推進	都呂々ダム管理事務所、中の田ポンプ場建屋等について、長寿命化計画案を作成した。	B+	資金収支の確認を行い、計画を策定する。

■ 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

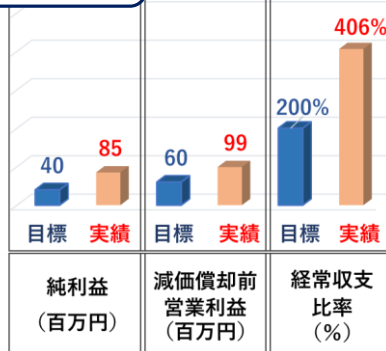
取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
適切なモニタリングの実施	モニタリングを実施し、運営事業者から県への報告事項について適切に履行されていない事案が判明。改善要求を行い、再発防止策が提示された。	A	同事案のフォローも含め、引き続きモニタリングを実施し、県の要求水準の業務履行を確認していく。

3 有料駐車場事業

経営戦略策定時の現状・課題	○ 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、運営・財務状況の適切なモニタリングを通して、利用者サービスの向上につなげていく必要がある。 ○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、建設後40年が経過しており、適切な維持管理が必要である。
取組の方向性	○ 県営有料駐車場については、当分の間、現在の建物を利用できるため、指定管理者による管理運営を継続し、利用料金制により安定的な黒字の確保を目指す。

総括評価	指定管理者制度(利用料金制)による運営により安定収入を確保し、引き続き黒字を確保した。なお、コロナ禍で令和2年3月から減少していた利用台数は、令和4年度から回復に転じ、令和5年度は20万台を超えてコロナ禍前と水準まで回復した。引き続き、指定管理者と連携を図りながら利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。
------	---

主な経営管理指標



県営有料駐車場 (外観)



障がい者用駐車場と普通充電器

経営状況

(単位:百万円)

		R5計画	R5実績	増減	
				増減額	増減率
収益的収支	営業収益	90	111	21	23.3%
	営業外収益	1	2	1	100.0%
	収入	91	113	23	25.3%
	営業費用	33	28	▲5	▲15.2%
	営業外費用	3	1	▲2	▲66.7%
	支出	36	29	▲7	▲19.4%
	純利益	56	85	29	51.8%
資本的収支	収入		7	7	皆増
	支出	128	80	▲48	37.5%
	収支差引	▲128	▲73	55	43.0%
内部留保資金(累計)		608	698	90	14.8%

【主な増減理由】

○収益的収支

収入は、2期目の指定管理者との協定書による基本納付金が、経営戦略の収支計画で想定した額を上回っていることから、営業収益が計画を上回った。

支出は、人件費の減により、営業費用が計画を下回った。

収支は、計画を上回る純利益を計上した。

○資本的支出

収入は、管制装置改修工事の財源として、企業債を借入れたため(国がR4年度に新設した脱炭素化推進のための有利な起債)、計画を上回った。

支出は、設備状態を踏まえて同工事の施工対象を当初計画から縮小したことによる工事費の減により、計画を下回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R5目標値に対する達成度又はR5取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B」50～79% 「C」30～49% 「D」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

指定管理者制度の継続による安定収入の確保

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
指定管理者の更新	R2年度更新済み。	完了	指定管理者の業務運営状況等について、適切なモニタリングを実施する。

利用者サービスの向上

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
利用者サービスの向上	障がい者の利用に係る苦情があったが、指定管理者と連携のうえ、適切に対応を行った(利用者からのお礼あり)。障がい者の社会的活動への参加の促進に向けて、駐車場料金の割引の導入を決定(導入はR6年7月から)。利用者アンケートの結果、【清掃】、【職員対応】、【利用しやすい】に対して、「とても良い」「良い」との評価を合わせて90%以上であった。	B+	引き続き、指定管理者と連携を図りながら、利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。

施設や設備の適切な維持管理

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な維持補修	管制装置更新工事において、利用者への安全を最優先するとともに、指定管理者の駐車場運営に支障が生じないよう、関係者間において密に協議・調整を行い、施工した。	A	今後も保全計画に基づき、計画的な維持補修を実施していく。

次期設備更新を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	H14年度以降に3回実施した「県営有料駐車場のあり方検討」の内容を再整理。次回更新時に向けて、指定管理者制度導入の効果検証や公営駐車場としての継続について検討を行うこととした。	B+	熊本市中心市街地の駐車場のあり方に関する動向等も情報収集しながら、適宜検討を行う。

県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営戦略 策定時の 現状・課題	○ 県が目指す「ゼロカーボン社会の実現」に資するため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、発電所の新規開発に関する知識やノウハウを継承し、基幹事業である電気事業の経営基盤の強化を図る必要がある。 ○ 県政の課題解決において、企業局の技術や経営手法などを活かした公営企業方式が有効なケースが想定される。
取組の 方向性	○ 新規の水力発電所について、流量調査等を経て着工を目指す。 ○ 資産有効活用事業として、駐車場の他、新たな用途を検討する。 ○ 県政の課題解決に向けて、一般行政部門と連携しながら公営企業方式により新たに取組む事業について検討する。

総括 評価	新規小水力発電の開発について、候補地点の流量調査を開始。また、有明工業用水道の未利用水活用による半導体関連企業への新規工業用水供給に向けた取組みを着実に進めた。
----------	--

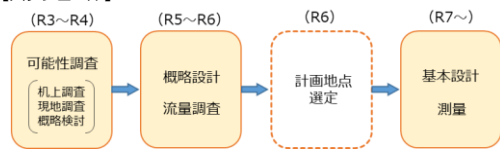
取組テーマに対する主な実績等

■ 新規水力発電所の開発（電気事業）

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
候補地点の絞り込み等	令和4年度までに有望と判断した候補地点のうち、砂防堰堤地点2地点を除く3地点について、調査の精度を高めるため河川の流量調査を開始した（※砂防堰堤地点2地点は同河川にある近隣の候補地点で調査）。	A	流量調査の結果を基に砂防堰堤活用地点を含めた各地点の経済性等の評価を行い、R6年度末に計画地点を選定する。

【スケジュール】

【砂防堰堤の活用例】



■ 資産有効活用事業としての駐車場の他、新たな用途の検討（有料駐車場事業）

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
駐車場以外の用途や付加機能の追加の検討	H14年度以降に3回実施した「県営有料駐車場のあり方検討」の内容を再整理。次回更新時に向けて、指定管理者制度導入の効果検証や公営駐車場としての継続について検討を行うこととした。	B+	熊本市中心市街地の駐車場のあり方に関する検討状況等も情報収集しながら、適宜検討を行う。

（再掲）

■ 県政の課題解決のための事業の企画（その他事業）

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
新規事業の企画	有明工業用水道の未利用水活用による半導体関連企業への新規工業用水供給に向けた取組みを着実に進めた。	A	想定受水企業との料金協議、浄水場建設用地の取得等を進める。

剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営戦略 策定時の 現状・課題	○ 企業局の事業は、河川水等の貴重な地域資源を活用しており、その円滑な運営のためには、関係市町村や地域住民等の理解と協力が必要である。また、水源涵養や地域活動への協力など、地域への貢献も重要である。 ○ SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、公共の福祉の増進に向けた企業局の事業について、県民の理解を深める必要がある。
取組の 方向性	○ 剰余金の一部を活用し、県政の課題解決に向けた取組を支援する。 ○ 施設が所在する市町村等のニーズも踏まえながら、地域振興の取組を支援する。 ○ 企業局で取り組んでいる事業の理解促進のため、広報媒体を活用した積極的な広報を行う。

総括 評価	県政貢献として、引き続き一般会計への繰出しを実施。また、リニューアル事業完了後の増収を見込み令和5年度から新スキームでスタートした地元貢献策（交付金・協賛金）を実施した。また、各種媒体やツール等を活用し、企業局の認知度向上に向けたPRを実施した。
----------	---

取組テーマに対する主な実績等

■ 県政貢献

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
一般会計への繰出し	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し（5.5億円）、復旧・復興プラン関連事業等を支援した。また、支援内容について会議等で周知を行った。	A	繰出金を継続し、HP等により広く積極的な情報発信を行うとともに、更なる有効活用に向けた効果検証を行う。

■ 地元貢献

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
水の恵み交付金等	R5年度からの新スキームである「水の恵み交付金」、「地元催事への協賛」により、施設所在市町村の事業支援等を実施した。	A	引き続き地元貢献策（交付金・協賛金）を実施する。
地元ニーズに沿った効果的な支援	熊本城マラソンの更衣所等として駐車場の一部を提供したほか、八代市復興事業への地域貢献として、荒瀬ダム関連用地の同市への無償譲渡を行った。	A	引き続き地元ニーズ等を踏まえた取組みを継続する。

■ 企業局事業への理解を促進する取組

取組項目	R5年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
積極的な広報	発電所見学受入体制を整備し、HPで募集を開始。小学生の地域活動や大学の土木建築学科の研修等で約250名の見学を受け入れた。 また、市町村広報誌への企業局紹介記事の掲載や地域イベントでのPRを実施した。 その他、PRグッズとして、クリアファイルとボールペン、スタッフジャンパーを作成した。	A	発電所見学の小中学校の社会科学見学等での利用に係る市町村教委等への訪問、県有施設を活用したPR、また、PRグッズの充実等を行う。

【戦略目標1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

＊「R5実績」欄・・・【目標達成】青 【未達成】赤

(1) 電気事業

経営管理指標	R5目標	R5実績	未達成の理由等
目標供給電力量	159GWh	168.8GWh	—
FIT以外の売電価格	9.00円以上	9.67円	—
電力料金収入	30億円	39億7千万円	—
純利益	10億円	20億3千万円	—
減価償却前営業利益 ※1	15億万円	28億円	—
経常収支比率 ※2	150%以上	203%	—
緑川RN進捗率	100%	100%	—
点検停止時間	200.1時間(※3) 以下	133.1時間	—
故障停止時間	547.8時間(※3) 以下	481.1時間	—
技術研修受講率	100%	100%	—
電気主任保有者数	第二種:6人 第三種:6人	第二種:5人 第三種:9人	第二種保有者が退職したため。
余剰金に対する運用資金の割合	80%以上	100%	—
未処分遊休地の面積 (企業局全体) (経営戦略策定時 74,451.58㎡)	R4年度までに 全て処分済 0㎡	R5年度末の 未処分遊休地 39,876.73㎡	未処分39,876.73㎡中、6,983.80㎡は八代市に、771.00㎡は都市計画道路用地として譲渡予定、4835.86㎡は球磨川流域災害復旧工事の資材置場等に提供中。

※1: 営業利益＋減価償却費
 ※2: (営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)
 ※3: 過去10年間の平均停止時間

(2) 工業用水道事業

経営管理指標	R5目標	R5実績	未達成の理由等
純利益	1百万円	▲2億1千万円	企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているため、R5計画と実績の単純比較ができない。
減価償却前営業利益	2億円	1千万円	
経常収支比率	100%以上	82%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
営業件数	10件以上	3件	新規工業用水供給に向けた取組に注力したため
新規給水量	1社もしくは 100㎡/日以上	1社	—
給水契約率 ※2	50%以上	52%	—
コンセッション	手続完了	(移行済み)	—

※1: 1年のうちユーザー企業に安定供給した日数の割合
 ※2: 3工水合計の給水能力に対する契約水量の割合

(3) 有料駐車場事業

経営管理指標	R5目標	R5実績	未達成の理由等
純利益	4千万円 (大規模修繕年度除く)	8千5百万円	—
減価償却前営業利益	6千万円 (大規模修繕年度除く)	9千9百万円	—
経常収支比率	200% (大規模修繕年度除く)	405.9%	—
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
駐車(利用)台数	20万台	20万8千台	—
稼働率 ※2	90%以上	191%	—
定期契約率 ※3	毎月末 90%以上	94%	—
指定管理者制度	手続完了	(更新済み)	—
利用者満足度	80%以上	80%以上	—

※1: 1年のうち県営有料駐車場(立体駐車場)の営業日数の割合
 ※2: 1日平均駐車台数／収容台数
 ※3: 県営第二有料駐車場の契約台数／駐車可能台数

【戦略目標2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営管理指標	R5目標	R5実績	未達成の理由等
開発箇所数	R11までに 1か所以上の 開発に着手	(0か所)	(目標はR11年度までの達成目標)
新規事業企画数	R11までに 1件以上の 事業の企画化	(0件)	(目標はR11年度までの達成目標)

【戦略目標3】 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営管理指標	R5目標	R5実績	未達成の理由
一般会計繰出し	5億5千万円	5億5千万円	—
電気自動車導入	R11までに 2台	(0台)	(目標はR11年度までの達成目標)
施設見学者(ダムカード配布)数	年間500人	729人	—
熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上の利用	159人	—
企業局の認知度 ※	50%以上	57%	—

※ 各種アンケートにより「企業局を知っている」回答率